

「子どもの貧困対策」主な関連事業一覧

NO	事業名(取組名)	所管課	事業概要	H28当初予算
1	スクールカウンセラー等配置事業	義務教育課	<p>[事業概要] 学校における児童生徒理解及びカウンセリング機能等の充実を図るため、臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等の配置を行う。整備に必要な経費のうち国庫補助(1/3補助)を受け、教育相談体制の充実を図る。</p> <p>[具体的な取組内容] (1) 児童生徒に対する相談・助言 (2) 保護者や教職員に対する相談(カウンセリング、コンサルテーション) (3) 校内会議等への参加 (4) 教職員や児童生徒への研修や講話 (5) 事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケア及びその他、児童生徒のカウンセリング等について学校長が必要と認める事項に関すること。</p>	125,916
2	スクールソーシャルワーカー配置事業	義務教育課	<p>[事業概要] 平成20年度より国の委託事業で始まり、平成21年度国庫補助事業(補助率:1/3)の補助事業で実施。問題行動にかかわる児童生徒を取り巻く家庭環境等の改善を図るため福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して援助を行う。</p> <p>[具体的な取組内容] 教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、教育と福祉の両面から、学校、家庭、地域等の児童生徒に関わる全ての背景や状況を視野に入れ、校内の体制作りや関係機関とのネットワーク構築など、児童生徒を取り巻く環境の改善を図る。</p>	37,443

NO	事業名(取組名)	所管課	事業概要	H28当初予算
3	小・中学生いきいき支援事業	義務教育課	<p>[事業概要] ・問題行動(いじめ等)の未然防止、早期発見、早期対応に関する実践的な取り組みを行う。</p> <p>[具体的な取組内容] ・各教育事務所に小中アシスト相談員を配置し、学校への巡回指導を通して問題行動(いじめ等)への対応を行う。</p>	84,746
4	スクールカウンセラー配置事業(県立)	県立学校教育課	<p>[事業概要] 生徒の臨床心理に関して高度な専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラー等を学校へ派遣する。</p> <p>[具体的な取組内容] 1)スクールカウンセラー等を高等学校59校及び特別支援学校1校へ配置する。 2)週あたり4時間または2時間の配置。</p>	28,188
5	教育相談・就学支援員配置事業	県立学校教育課	<p>[事業概要] 不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内における支援体制を構築するとともに、アウトリーチ支援、教育・福祉の公的支援と民間支援団体による協働体制の構築。</p> <p>[具体的な取組内容] 1)相談事業を実施する団体に委託し、県立高校13校へ就学支援員を派遣。 2)1校当たり、毎週8時間程度配置する。</p>	23,280

NO	事業名(取組名)	所管課	事業概要	H28当初予算
6	沖縄型幼児教育推進事業	義務教育課	<p>[事業概要] 沖縄型幼児教育推進のため、市町村がコーディネーターを配置するに係る費用の補助を行い、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図る。</p> <p>[具体的な取組内容] 保幼小連絡協議会、合同研修会、幼児児童の交流会等</p>	6,948
7	教員指導力向上事業	義務教育課	<p>[事業概要] 効果的な授業づくりについて、実践的な研修を実施することで教師の授業力の向上を図り、児童生徒の学力向上に資する。また、研修で得た指導法等を自らの学校の他の教師へ伝達することにより、学校全体の指導力の向上を図る。</p> <p>[具体的な取組内容] (1)地区別ブロック型研究事業 各地区の近隣校でブロックを編成し、月1回程度の主体的な研究会の実施 (2)授業改善研修事業 教育事務所において、課題のある教科について理論研究及び演習を実施 ① 小学校国語授業改善研修会 ② 中学校国語授業改善研修会</p>	6,799
8	学力向上学校支援事業	義務教育課	<p>[事業概要] 「学校支援訪問」については、県教育庁が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。特に授業改善を継続的に推進していく必要のある学校に「授業改善支援員」を派遣し、日常的な授業改善を推進する。</p> <p>[具体的な取組内容] ①学校支援訪問 時期に応じて、支援訪問の形態を変えながら、各教育事務所と連携して実施。平成28年度は200校(内へき地25校)訪問予定。 ②授業改善支援員派遣事業 6教育事務所に計7名の算数・数学の授業改善支援員を配置(勤務時間1日6時間、年間活動日数126日、月16日以内の勤務。授業改善に係る支援や助言を継続的に行っている。</p>	10,000

NO	事業名(取組名)	所管課	事業概要	H28当初予算
9	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	生涯学習振興課	<p>[事業概要] 学校、家庭及び地域住民がそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を推進するための様々な具体的仕組みづくりに必要な経費を補助し、地域社会全体の教育力の向上を図る。</p> <p>[具体的な取組内容] 地域住民の参画を得て行う学校支援活動や小学校等の空き教室を活用した放課後等の子どもたちの安全・安心な活動拠点を設ける取組を行う。</p>	88,501
10	特別支援教育就学奨励事業	教育支援課	<p>[事業概要] 保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じた就学のために必要な経費を支弁する。</p> <p>[具体的な取組内容] 障害のある児童生徒等への支援の充実を図るため、特別支援教育就学奨励費等を通じた支援を行う。</p>	299,137
11	生活困窮者自立支援事業 (子どもの健全育成事業)	福祉政策課	生活保護世帯、生活困窮世帯の小・中学生に対し、県内8町村で子育て総合支援モデル事業と一体的な無料の学習支援を行う。	43,247
12	子育て総合支援モデル事業	青少年・子ども家庭課	準要保護世帯の小・中学生に対する無料学習支援(県内8町村)と非課税世帯等の高校生への無料学習支援(2箇所)を行う。	155,920

NO	事業名(取組名)	所管課	事業概要	H28当初予算
13	高等学校等就学支援金支出事業(高等学校学び直し支援金)	教育支援課 総務私学課	<p>[事業概要] 高校中途退学者が再び学び直す場合に、高等学校等就学支援金の支給期間経過後も、継続して経済的負担の軽減を図る。</p> <p>[具体的な取組内容] 高等学校等中途退学者が高校に再入学して学び直す際、卒業するまでの一定期間、授業料にかかる支援を行う。</p>	9,015
14	キャリア教育支援事業	県立学校教育課	<p>[事業概要] 教職員のキャリア教育実践力の向上を図るため、管理者・教諭向け研修会の実施、学校現場における実践取組の普及・推進を図るため、キャリア教育コーディネーターを配置する。</p> <p>[具体的な取組内容] (1)校長、教頭、担当教諭向け研修会の実施、(2)キャリア教育フォーラムの開催、(3)普通高校5校へキャリア教育コーディネーターの配置、(4)先輩と語る会の開催、(5)評価検証委員会の開催</p>	18,069
15	インターンシップ推進事業	県立学校教育課	<p>[事業概要] 産業現場における実践的な知識や技術・技能に触れることを通して、望ましい勤労観・職業観の育成を図り、キャリア教育を推進する。</p> <p>[具体的な取組内容] 県立高等学校全日制すべての生徒を対象に、卒業までに連続3日以上就業体験を実施する。</p>	14,711
16	県外進学大学生支援事業	教育支援課	<p>[事業概要] 県外難関大学等への進学を推進する給付型奨学金制度を創設し、大学等進学率の改善を図る。</p> <p>[具体的な取組内容] 平成28年度は、平成29年度に大学へ進学する学生25人を対象に、奨学生の募集、決定を行い、入学支度金30万円を給付し、平成29年度から奨学金として月額7万円を給付する。</p>	8,750

NO	事業名(取組名)	所管課	事業概要	H28当初予算
17	高等学校等奨学事業	教育支援課	<p>[事業概要] 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が実施する高校生等を対象とした2つの奨学金貸与事業を補助する。</p> <p>[具体的な取組内容] ・高等学校等育英奨学金貸与事業 採用基準:学力要件、収入基準あり ・高等学校奨学金貸与事業 採用基準:収入基準のみ ※いずれも、貸与月額は、公立自宅18,000円、公立自宅外23,000円 私立自宅30,000円、私立自宅外35,000円</p>	316,776
18	地域子ども・若者社会適応促進事業	青少年・子ども家庭課	地域若者サポートステーションにおいて、ニート、ひきこもり、不登校など困難を有する子ども・若者への支援を行う。	7,500
19	子ども・若者総合相談センター事業	青少年・子ども家庭課	ニート、ひきこもり、不登校など困難を有する子ども・若者からの相談に応じ、支援機関の紹介や情報提供等を行う。	49,438
20	放課後児童クラブ支援事業	子育て支援課	放課後児童クラブの公的施設移行等促進及び環境整備を行うことにより、放課後児童クラブを利用する児童の健全育成を図る。	231,157

NO	事業名(取組名)	所管課	事業概要	H28当初予算
21	地域子ども・若者支援活動補助事業	青少年・子ども家庭課	ニート、ひきこもり、不登校など困難を有する子ども・若者を支援する民間団体に対し、補助を行う。	5,236
22	高等学校等就学支援金支出事業	教育支援課 総務私学課	<p>[事業概要] 授業料に充てる高等学校等就学支援金を支給し(学校設置者による代理受領)、家庭の教育費負担を軽減する。</p> <p>[具体的な取組内容] ・一定の収入額(市町村民税所得割額304, 200円)以上の世帯からは、条例で定めた授業料を毎月徴収する。 ・一定の収入額(〃)未満の世帯については、高等学校等就学支援金を支給することにより、授業料の実質無償化を継続する。</p>	6,109,517
23	高等学校等奨学のための給付金事業	教育支援課 総務私学課	<p>[事業概要] 低所得世帯の授業料以外の教育費負担の軽減を図る。</p> <p>[具体的な取組内容] ・支給要件:生活保護世帯または市町村民税所得割非課税世帯 ・支給額 生活保護世帯:32, 300円 非課税世帯 全日制(第1子):59,500円 (第2子):129, 700円 通信制 :36, 500円</p>	1,437,389

「いじめ・不登校の防止」主な関連事業一覧

NO	事業名(取組名)	所管課	事業概要	H28当初予算
1	青少年健全育成推進事業	青少年・子ども家庭課	<p>[事業概要] 青少年のための健全な環境を整備するため、青少年育成県民運動の推進や青少年保護育成審議会の運営、店舗等への立入調査の実施、青少年育成県民会議の運営に要する経費への補助等を実施する。</p> <p>[具体的な取組内容] 青少年保護育成審議会(いじめによる重大事態再調査部会を含む)の開催 「青少年の深夜はいかい防止」等県民一斉行動の広報啓発 青少年育成大会の開催</p>	10,425
2	スクールカウンセラー等配置事業 (再掲)	義務教育課	<p>[事業概要] 学校における児童生徒理解及びカウンセリング機能等の充実を図るため、臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等の配置を行う。整備に必要な経費のうち国庫補助(1/3補助)を受け、教育相談体制の充実を図る。</p> <p>[具体的な取組内容] (1) 児童生徒に対する相談・助言 (2) 保護者や教職員に対する相談(カウンセリング、コンサルテーション) (3) 校内会議等への参加 (4) 教職員や児童生徒への研修や講話 (5) 事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケア及びその他、児童生徒のカウンセリング等について学校長が必要と認める事項に関すること。</p>	125,916

NO	事業名(取組名)	所管課	事業概要	H28当初予算
3	スクールソーシャルワーカー配置事業 (再掲)	義務教育課	<p>[事業概要] 平成20年度より国の委託事業で始まり、平成21年度国庫補助事業(補助率:1/3)の補助事業で実施。問題行動にかかわる児童生徒を取り巻く家庭環境等の改善を図るため福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して援助を行う。</p> <p>[具体的な取組内容] 教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、教育と福祉の両面から、学校、家庭、地域等の児童生徒に関わる全ての背景や状況を視野に入れ、校内の体制作りや関係機関とのネットワーク構築など、児童生徒を取り巻く環境の改善を図る。</p>	37,443
4	小・中学生いきいき支援事業 (再掲)	義務教育課	<p>[事業概要] ・問題行動(いじめ等)の未然防止、早期発見、早期対応に関する実践的な取り組みを行う。</p> <p>[具体的な取組内容] ・各教育事務所に小中アシスト相談員を配置し、学校への巡回指導を通して問題行動(いじめ等)への対応を行う。</p>	84,746

NO	事業名(取組名)	所管課	事業概要	H28当初予算
5	スクールカウンセラー配置事業 (県立) (再掲)	県立学校教育課	<p>[事業概要] 生徒の臨床心理に関して高度な専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラー等を学校へ派遣する。</p> <p>[具体的な取組内容] 1) スクールカウンセラー等を高等学校59校及び特別支援学校1校へ配置する。 2) 週あたり4時間または2時間の配置。</p>	28,188
6	教育相談・就学支援員配置事業 (再掲)	県立学校教育課	<p>[事業概要] 不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内における支援体制を構築するとともに、アウトリーチ支援、教育・福祉の公的支援と民間支援団体による協働体制の構築。</p> <p>[具体的な取組内容] 1) 相談事業を実施する団体に委託し、県立高校13校へ就学支援員を派遣。 2) 1校当たり、毎週8時間程度配置する。</p>	23,280
7	地域子ども・若者社会適応促進事業 (再掲)	青少年・子ども家庭課	地域若者サポートステーションにおいて、ニート、ひきこもり、不登校など困難を有する子ども・若者への支援を行う。	7,500

NO	事業名(取組名)	所管課	事業概要	H28当初予算
8	子ども・若者総合相談センター事業 (再掲)	青少年・子ども家庭課	ニート、ひきこもり、不登校など困難を有する子ども・若者からの相談に応じ、支援機関の紹介や情報提供等を行う。	49,438
9	地域子ども・若者支援活動補助事業 (再掲)	青少年・子ども家庭課	ニート、ひきこもり、不登校など困難を有する子ども・若者を支援する民間団体に対し、補助を行う。	5,236

「離島・へき地教育の推進」主な関連事業一覧

NO	事業名(取組名)	所管課	事業概要	H28当初予算
1	沖縄離島体験交流促進事業	地域・離島課	<p>[事業概要] 本島の児童を離島に派遣し、本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、児童を離島へ派遣し体験交流を行う。 また、離島の児童を本島及び別の離島に派遣し、自分の島の魅力を再発見してもらう。</p> <p>[具体的な取組内容] 沖縄本島の児童を離島に派遣し、離島の人との交流のもと体験交流や民泊を行う。また、小規模離島の児童を本島及び別の離島に派遣し、離島出身者の基調講演やワークショップの他、体験学習や民泊等を行い、帰島後に島おこし会議を行う。</p>	251,987
2	離島ICT実証・促進事業 (細事業名:ICT利活用による離島学力向上支援実証事業)	地域・離島課	<p>[事業概要] ICTを活用した遠隔教育による学習支援により教育格差をなくすことで、離島の児童生徒の学力向上を図る。</p> <p>[具体的な取組内容] テレビ会議システムを活用し、都市部から講師が離島の児童生徒へ遠隔授業を実施する。</p>	83,694

NO	事業名(取組名)	所管課	事業概要	H28当初予算
3	教員指導力向上事業 (再掲)	義務教育課	<p>[事業概要] 効果的な授業づくりについて、実践的な研修を実施することで教師の授業力の向上を図り、児童生徒の学力向上に資する。また、研修で得た指導法等を自らの学校の他の教師へ伝達することにより、学校全体の指導力の向上を図る。</p> <p>[具体的な取組内容] (1) 地区別ブロック型研究事業 各地区の近隣校でブロックを編成し、月1回程度の主体的な研究会の実施 (2) 授業改善研修事業 教育事務所において、課題のある教科について理論研究及び演習を実施 ① 小学校国語授業改善研修会 ② 中学校国語授業改善研修会</p>	6,799
4	学力向上学校支援事業 (再掲)	義務教育課	<p>[事業概要] 「学校支援訪問」については、県教育庁が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。特に授業改善を継続的に推進していく必要のある学校に「授業改善支援員」を派遣し、日常的な授業改善を推進する。</p> <p>[具体的な取組内容] ① 学校支援訪問 時期に応じて、支援訪問の形態を変えながら、各教育事務所と連携して実施。平成28年度は200校(内へき地25校)訪問予定。 ② 授業改善支援員派遣事業 6教育事務所に計7名の算数・数学の授業改善支援員を配置(勤務時間1日6時間、年間活動日数126日、月16日以内の勤務。授業改善に係る支援や助言を継続的に行っている。</p>	10,000
5	複式学級教育環境改善事業	学校人事課	<p>[事業概要] 8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣し、個々の学年に応じたきめ細かな指導を行う。</p> <p>[具体的な取組内容] 8名以上の複式学級を有する30校41学級に、40名の非常勤講師を派遣する。</p>	105,550

NO	事業名(取組名)	所管課	事業概要	H28当初予算
6	離島読書活動支援事業	生涯学習振興課	<p>[事業概要] 県立図書館は図書館未設置町村(15町村)や市町村立図書館を支援する役割があるため、移動図書館等の実施によって全県民に対する読書機会の提供に取り組み、本県の教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。</p> <p>[具体的な取組内容] (1)離島読書活動支援事業(県単独事業) ①継続的な移動図書館の開催(開催予定回数41回) ②移動図書館時の読み聞かせ会講座等開催(10回) ③一括貸出の実施 ④協力貸出の実施 ⑤移動図書館及び一括貸出用図書の購入(2,000冊)</p>	14,493
7	へき地教育振興事業費	義務教育課	<p>[事業概要] 九州地区へき地・小規模校教育研究大会沖縄大会、県へき地教育研究大会 那覇大会の開催</p> <p>[具体的な取組内容] (1)第62回九州地区へき地・小規模校教育研究大会沖縄大会及び県へき地教育研究大会(久米島)の案内、指導助言者の調整:教育センター、各教育事務所へき地教育担当へ依頼、指定研修旅費の適切な運用 (2)九州地区へき地・小規模校教育研究大会沖縄大会の研究紀要等の作成、配布。</p>	1,202
8	離島児童生徒支援センター一般管理運営費	教育支援課	<p>高校のない離島出身者の経済的負担の軽減等を図り、離島振興に資するため、離島児童生徒支援センターの運営を行う。</p>	45,998